

議員提出第15号議案

台風や自然災害等の被災者に対する支援策の拡充を求める意見書
上記の議案を別紙のとおり、会議規則第13条第1項の規定により提出する。

令和元年12月20日

提出者

| | | | |
|---------|----|---|------|
| 足立区議会議員 | 岡 | 安 | たかし |
| 同 | 吉 | 岡 | 茂 |
| 同 | かね | だ | 正 |
| 同 | ぬか | が | 和子 |
| 同 | 鈴木 | | あきら |
| 同 | 渡 | 辺 | ひであき |
| 同 | 小 | 泉 | ひろし |
| 同 | たが | た | 直昭 |
| 同 | はた | の | 昭彦 |
| 同 | た | だ | 太郎 |
| 同 | 吉 | 田 | こうじ |
| 同 | 土 | 屋 | のりこ |

足立区議会議長 鹿 浜 昭 様

(提案理由)

国会及び政府に対し、台風や自然災害等の被災者に対する支援策の拡充を求めるため、本案を提出する。

台風や自然災害等の被災者に対する支援策の拡充を求める意見書

台風19号とそれに続く台風21号は、関東・甲信越、東北など広域にわたり水害や土砂災害を引き起こした。河川の氾濫・決壊によって濁流に襲われた地域では、住宅や事業所、農地にたまった大量の泥に苦しめられ、災害ごみの処理も難航している。

台風15号でも暴風被害を受けていた千葉県では、相次ぐ災害で二重三重に苦しめられている被災者も少なくなく、東日本大震災で被災した福島、宮城、岩手の各県には、台風19号によってまたも住宅や営業の基盤を崩された人たちもいる。内閣府の発表によると、11月12日時点での避難所生活者は10都県で約2,500人にのぼり、自宅の1階が浸水してしまったため、2階などでの生活を余儀なくされている「在宅避難者」も数多くいる。また、12月2日時点での住宅被害は31都道府県で約9万1,000棟にも達するが「被災者生活再建支援法」の対象にならない被災者も多く存在する。

これらの状況を踏まえ、困難を抱える一人ひとりの被災者に寄り添い、深刻な実態に見合った力強い支援を本格的に加速する必要がある。

また、支援の仕組みや制度を最大限活用するとともに、既存の枠組みにとどまらず、被災者の声を反映させる等、実情を踏まえた制度の柔軟で弾力的な運用が求められている。

よって、足立区議会は国会及び政府に対し、台風や自然災害等の被災者への支援を強化するため、下記事項の実現を強く求めるものである。

記

- 1 できる限り早急に応急仮設住宅や借り上げ住宅などを確保し、避難所に身を寄せる被災者に提供するとともに、在宅避難者への支援を強化すること。
- 2 被災者生活再建支援法に基づく支援金について、住宅の「半壊」「一部損壊」も対象に加えるとともに、300万円の上限額の引き上げを

検討すること。

- 3 農業をはじめとして、あらゆる産業で壊滅的な被害を受けた方に対し、生業再建への支援を拡充すること。
- 4 中小企業が行う施設復旧等の費用の一部を支援するグループ補助金をさらに使いやすい制度にすること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和 年 月 日

議長 名

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

あ て

内閣府特命担当大臣（防災）